



平成 18年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 18年 5月 22日

会 社 名 株式会社 茨 城 銀 行

(URL <http://www.ibagin.co.jp/>)

本 店 所 在 地 茨城県水戸市南町1丁目3番1号 T E L 029(231)3171

代 表 者 役職名 取締役頭取 氏名 川嶋 烈

問 合 せ 先 責 任 者 役職名 総合企画部長 氏名 大畑 宗一

決算取締役会開催日 平成 18年 5月 22日 中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000 株) 定時株主総会開催日 平成 18年 6月 29日

1. 18年 3月期の業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	21,359	2.4	3,339	-	2,724	-
17年 3月期	21,881	2.7	1,577	-	2,515	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	経常収支率	預金残高
	円 銭	円 銭	%	%	百万円
18年 3月期	19 22		16.0	84.4	713,420
17年 3月期	17 75		14.5	107.2	714,518

(注) 期中平均株式数 18年 3月期 141,681,678株 17年 3月期 141,686,900株

会計処理の方法の変更 無

経常収支率 = 経常費用 / 経常収益 × 100

経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
18年 3月期	0 00	0 00	0 00	-	-	-
17年 3月期	0 00	0 00	0 00	-	-	-

(注)18年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
18年 3月期	746,985	18,040	2.4	127 32	(速報値) 6.12
17年 3月期	746,387	16,100	2.2	113 63	5.39

(注) 期末発行済株式数 18年 3月期 141,680,436株 17年 3月期 141,685,595株

期末自己株式数 18年 3月期 29,814株 17年 3月期 24,655株

2. 19年 3月期の業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	10,300	1,100	1,200
通期	20,700	2,500	2,600

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 18円 35銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る現時点での仮定を前提としております。従って、実際の業績については、今後様々な要因によって大きく変動する可能性があります。

比較貸借対照表(主要内訳)

(単位:百万円)

科 目	平成17年度末	平成16年度末	比 較
(資 産 の 部)			
現 金 預 け 金	57,418	65,897	8,479
コ ー ル ロ ー ン	18,000	20,000	2,000
商 品 有 価 証 券	315	256	59
金 銭 の 信 託	5,341	5,309	32
有 価 証 券	130,360	121,020	9,340
投 資 損 失 引 当 金	-	389	389
貸 出 金	528,467	527,529	938
外 国 為 替	172	362	189
そ の 他 資 産	3,901	3,580	320
動 産 不 動 産	11,226	11,814	587
繰 延 税 金 資 産	6,973	7,234	261
支 払 承 諾 見 返	3,578	6,296	2,717
貸 倒 引 当 金	18,771	22,523	3,751
資 産 の 部 合 計	746,985	746,387	597
(負 債 の 部)			
預 借 用 金	713,420	714,518	1,098
外 国 為 替	3,990	3,990	-
社 債	21	-	21
そ の 他 負 債	1,150	400	750
賞 与 引 当 金	2,740	2,489	250
退 職 給 付 引 当 金	320	298	22
子 会 社 支 援 損 失 引 当 金	1,938	1,618	319
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	380	-	380
支 払 承 諾	1,405	676	729
支 払 承 諾	3,578	6,296	2,717
負 債 の 部 合 計	728,945	730,287	1,342
(資 本 の 部)			
資 本 金	15,541	15,541	-
資 本 剰 余 金	-	1,075	1,075
資 本 準 備 金	-	1,075	1,075
利 益 剰 余 金	1,312	2,450	3,762
当 期 未 処 分 利 益 (は 当 期 未 処 理 損 失)	1,312	2,450	3,762
当 期 純 利 益 (は 当 期 純 損 失)	2,724	2,515	5,239
土 地 再 評 価 差 額 金	331	997	665
株 式 等 評 価 差 額 金	861	942	80
自 己 株 式	6	5	0
資 本 の 部 合 計	18,040	16,100	1,939
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	746,985	746,387	597

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較損益計算書(主要内訳)

(単位:百万円)

科 目	平成 17 年度	平成 16 年度	比 較
経 常 収 益	21,359	21,881	522
資 金 運 用 収 益	17,787	18,254	467
(うち貸出金利息)	(15,066)	(15,858)	(792)
(うち有価証券利息配当金)	(1,749)	(1,414)	(335)
役 務 取 引 等 収 益	2,389	2,016	373
そ の 他 業 務 収 益	62	219	157
そ の 他 経 常 収 益	1,119	1,391	271
経 常 費 用	18,019	23,459	5,439
資 金 調 達 費 用	497	455	42
(うち預金利息)	(303)	(304)	(0)
役 務 取 引 等 費 用	1,955	1,938	16
そ の 他 業 務 費 用	9	25	16
営 業 経 費	12,218	12,367	149
そ の 他 経 常 費 用	3,338	8,671	5,333
経 常 利 益 (は 経 常 損 失)	3,339	1,577	4,917
特 別 利 益	1,042	221	821
特 別 損 失	1,283	87	1,195
税 引 前 当 期 純 利 益 (は 税 引 前 当 期 純 損 失)	3,099	1,443	4,542
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	33	35	1
法 人 税 等 調 整 額	341	1,036	695
当 期 純 利 益 (は 当 期 純 損 失)	2,724	2,515	5,239
前 期 繰 越 損 失	1,374	-	1,374
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	37	64	102
当 期 未 処 分 利 益 (は 当 期 未 処 理 損 失)	1,312	2,450	3,762

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第143期 利益処分案

(単位:百万円)

科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	1,312
次 期 繰 越 利 益	1,312

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第142期 損失処理計算書

(単位:百万円)

科 目	金 額
当 期 未 処 理 損 失	2,450
損 失 処 理 額	1,075
資 本 準 備 金 取 崩 額	1,075
次 期 繰 越 損 失	1,374

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第143期末 (平成18年3月31日現在) 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	金 額		金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	57,418	預 金	713,420
現 金	24,472	当 座 預 金	15,297
預 け 金	32,946	普 通 預 金	198,047
コ ー ル 口 ー ン	18,000	貯 蓄 預 金	11,578
商 品 有 価 証 券	315	通 知 預 金	2,786
商 品 国 債	312	定 期 預 金	463,092
商 品 地 方 債	3	定 期 積 金	14,512
金 銭 の 信 託	5,341	そ の 他 の 預 金	8,105
有 価 証 券	130,360	借 用 金	3,990
国 債	42,698	借 入 金	3,990
地 方 債	3,927	外 国 為 替	21
社 債	44,877	売 渡 外 国 為 替	21
株 式	10,053	社 債	1,150
そ の 他 の 証 券	28,802	そ の 他 負 債	2,740
貸 出 金	528,467	未 払 法 人 税 等	47
割 引 手 形	7,598	未 払 費 用	642
手 形 貸 付	58,694	前 受 収 益	604
証 書 貸 付	418,258	給 付 補 て ん 備 金	6
当 座 貸 越	43,914	そ の 他 の 負 債	1,439
外 国 為 替	172	賞 与 引 当 金	320
外 国 他 店 預 け	166	退 職 給 付 引 当 金	1,938
買 入 外 国 為 替	0	子 会 社 支 援 損 失 引 当 金	380
取 立 外 国 為 替	5	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	1,405
そ の 他 資 産	3,901	支 払 承 諾	3,578
前 払 費 用	721	負債の部合計	728,945
未 収 収 益	1,547	(資本の部)	
そ の 他 の 資 産	1,631	資 本 金	15,541
動 産 不 動 産	11,226	利 益 剰 余 金	1,312
土 地 建 物 動 産	10,504	当 期 未 処 分 利 益	1,312
保 証 金 権 利 金	722	当 期 純 利 益	2,724
繰 延 税 金 資 産	6,973	土 地 再 評 価 差 額 金	331
支 払 承 諾 見 返	3,578	株 式 等 評 価 差 額 金	861
貸 倒 引 当 金	18,771	自 己 株 式	6
資産の部合計	746,985	資本の部合計	18,040
		負債及び資本の部合計	746,985

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
4. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
5. 動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	8年～50年
動 産	3年～20年
6. 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間に基づく定額法により償却しております。
7. 社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。
8. 外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
9. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は19,026百万円であります。

10. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。
11. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 その発生年度に全額を損益処理

数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定率法により按分した額を発生翌期から損益処理

会計基準変更時差異(2,842百万円)については、厚生年金基金の代行部分の返上に伴う処理額を除き、15年による按分額を費用処理しております。

12. 子会社支援損失引当金は、子会社・子法人等の債務超過額にかかる損失に備えるため、子会社・子法人等に対する投資額を超えて負担が見込まれる額を計上しております。なお、この引当金は旧商法施行規則第 43 条に規定する引当金であります。
13. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
14. 消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しております。
15. 取締役及び監査役に対する金銭債権総額 366 百万円
16. 子会社の株式総額 10 百万円
17. 子会社に対する金銭債務総額 1,576 百万円
18. 動産不動産の減価償却累計額 11,738 百万円
19. 動産不動産の圧縮記帳額 313 百万円
20. 貸借対照表に計上した動産不動産のほか、電子計算機の一部や営業用車輛等については、リース契約により使用しております。
21. 貸出金のうち、破綻先債権額は 3,415 百万円、延滞債権額は 40,008 百万円であります。
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
22. 貸出金のうち、3 ヶ月以上延滞債権額は 426 百万円であります。
- なお、3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 ヶ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
23. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 16,337 百万円であります。
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。
24. 破綻先債権額、延滞債権額、3 ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 60,188 百万円であります。
- なお、上記 21. から 24. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
25. 貸出債権証券化により、会計上売却処理をした貸出金元本の当期末残高は 24,453 百万円であります。なお、当行は貸出債権の劣後受益権 13,474 百万円を継続保有し貸出金に計上しております。
26. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 7,599 百万円であります。
27. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- 担保に供している資産
- | | |
|------|-----------|
| 有価証券 | 1,053 百万円 |
| 預け金 | 3 百万円 |
- 担保資産に対応する債務

預金 615 百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券 10,756 百万円及び預け金 520 百万円を差し入れております。

28. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成 10 年 3 月 31 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定める地価税の課税価格に基づいて、（奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等）合理的な調整を行って算出

同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 3,773 百万円

29. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 3,990 百万円が含まれております。

30. 社債には、劣後特約付社債 1,150 百万円が含まれております。

31. 1 株当たりの純資産額 127 円 32 銭

32. 旧商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、861 百万円であります。

33. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。以下 36. まで同様であります。

売買目的有価証券

貸借対照表計上額	315 百万円
当期の損益に含まれた評価差額	4

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
地方債	2,670 百万円	2,653 百万円	17 百万円	18 百万円	35 百万円
社債	543	537	5	0	6
その他	6,709	6,284	425	-	425
合計	9,923	9,474	448	18	467

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	5,225 百万円	9,476 百万円	4,251 百万円	4,256 百万円	5 百万円
債券	89,797	87,889	1,908	71	1,979
国債	43,895	42,698	1,197	34	1,231
地方債	1,276	1,256	20	1	21
社債	44,625	43,934	690	35	725
その他	22,904	22,007	896	248	1,145
合計	117,927	119,374	1,446	4,576	3,129

なお、上記の評価差額から繰延税金負債 584 百万円を差し引いた額 861 百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。

当期における減損処理額は、子会社株式 800 百万円、時価のない株式 55 百万円であります。

34. 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
20,216 百万円	616 百万円	6 百万円

35. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
社債	400 百万円
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式	
子会社・子法人等株式	11
その他有価証券	
非上場株式	565
その他の証券	85

36. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	8,825 百万円	63,744 百万円	5,926 百万円	13,007 百万円
国債	2,956	25,546	1,187	13,007
地方債	737	1,815	1,374	-
社債	5,130	36,382	3,364	-
その他	1,115	2,909	3,583	18,781
合計	9,940	66,654	9,509	31,788

37. 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。

その他の金銭の信託

取得原価	5,341 百万円
貸借対照表計上額	5,341
評価差額	-
うち益	-
うち損	-

38. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、120,318 百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが119,996 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約

後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

39. 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を当期から適用しております。これにより税引前当期純利益は102百万円減少しております。

なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。

第143期 (平成 17年 4月 1日から
平成 18年 3月 31日まで) 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	金 額	金 額
経常収益		21,359
資金運用収益	17,787	
貸出金利	15,066	
有価証券利息配当金	1,749	
コールローン利息	0	
預け金利息	969	
その他の受入利息	1	
役務取引等収益	2,389	
受入為替手数料	746	
その他の役務収益	1,642	
その他業務収益	62	
外国為替売買益	20	
国債等債券売却益	42	
その他経常収益	1,119	
株式等売却益	574	
その他の経常収益	544	
経常費用		18,019
資金調達費用	497	
預金利息	303	
借入金利息	166	
社債利息	27	
その他の支払利息	0	
役務取引等費用	1,955	
支払為替手数料	137	
その他の役務費用	1,817	
その他業務費用	9	
商品有価証券売買損	3	
国債等債券売却損	6	
営業経費	12,218	
その他経常費用	3,338	
貸倒引当金繰入額	726	
貸出金償却	871	
株式等償却	856	
その他の経常費用	884	
経常利益		3,339
特別利益		1,042
動産不動産処分益	26	
償却債権取立益	472	
その他の特別利益	544	
特別損失		1,283
動産不動産処分損失	4	
減損損失	102	
その他の特別損失	1,175	
税引前当期純利益		3,099
法人税、住民税及び事業税		33
法人税等調整額		341
当期純利益		2,724
前期繰越損失		1,374
土地再評価差額金取崩額		37
当期末処分利益		1,312

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

- 2. 子会社との取引による収益総額 15 百万円
 子会社との取引による費用総額 313 百万円
- 3. 1 株当たり当期純利益金額 19 円 22 銭
- 4. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。
- 5. 「その他の経常費用」には、子会社支援損失引当金繰入額 380 百万円、債権放棄 204 百万円及び第三者へ延滞債権等を売却したことによる損失 115 百万円を含んでおります。
- 6. 「その他の特別利益」には当期中に退職年金制度を改訂したことに伴い発生した過去勤務債務の損益処理額 544 百万円を含んでおります。
- 7. 減損損失の算定にあたり、営業用店舗等については管理会計上の最小区分である営業店単位(ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位)で、遊休資産については各資産単位でグルーピングしております。また、本部、電算センター、寮・社宅、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。その結果、継続的な地価の下落等により、以下の資産グループ 6 か所の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としております。

区分	地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)
遊休資産	茨城県内	遊休資産 6 か所	土地及び建物	102 (うち土地 102) (うち建物 0)

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」(国土交通省平成 14 年 7 月 3 日改正)に基づき評価した額より処分費用見込額を控除して算定しております。

- 8. 「その他の特別損失」には、関東つくば銀行との合併準備に伴い発生した損失 1,166 百万円を含んでおります。

第 143 期 利益処分案

(単位:円)

科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	1,312,088,406
次 期 繰 越 利 益	1,312,088,406

役員の異動

1. 取締役

(1) 新任取締役候補(平成18年6月29日付)

なかざわ たみお
中澤 民雄(現 常勤監査役)

(2) 退任予定取締役(平成18年6月29日付)

あおやま たてお
青山 建夫(現 常務取締役事務部長)

2. 監査役

(1) 新任監査役(社外監査役)候補(平成18年6月29日付)

はやし ひろよし
林 博義(現 鹿島都市開発(株)監査役)

(2) 退任予定監査役(平成18年6月29日付)

なかざわ たみお
中澤 民雄(現 常勤監査役)